

2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日

上場会社名 株式会社ケイブ 上場取引所 東
 コード番号 3760 URL http://www.cave.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)秋田英好
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長CFO (氏名)安藤裕史 (TEL)03(6820)8176
 定時株主総会開催予定日 2021年8月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	1,704	1.5	△225	—	△233	—	△244	—
2020年5月期	1,678	—	△271	—	△275	—	△316	—
(注) 包括利益	2021年5月期 △244百万円 (—%)		2020年5月期 △316百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	△46.83	—	△27.2	△16.3	△13.2
2020年5月期	△60.63	—	△32.1	△19.0	△16.2

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 6百万円 2020年5月期 —百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	1,418	1,059	57.4	155.66
2020年5月期	1,451	1,172	68.0	188.79
(参考) 自己資本	2021年5月期 814百万円		2020年5月期 987百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	△299	△186	287	904
2020年5月期	11	△136	2	1,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりませ

ん。なお当該理由などは、添付資料4ページ「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期	5,277,900株	2020年5月期	5,277,900株
② 期末自己株式数	2021年5月期	47,227株	2020年5月期	47,108株
③ 期中平均株式数	2021年5月期	5,230,708株	2020年5月期	5,227,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	1,365	△17.6	△191	—	△197	—	△209	—
2020年5月期	1,657	△12.3	△215	—	△215	—	△256	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	△40.09	—
2020年5月期	△49.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年5月期	1,271	160.16	1,054	160.16	65.9	160.16	160.16	
2020年5月期	1,490	200.29	1,233	200.29	70.3	200.29	200.29	

(参考) 自己資本 2021年5月期 837百万円 2020年5月期 1,047百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載していません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みから徐々に回復の兆候が見られたものの、下期に再び感染者が拡大し、外出自粛や休業要請などの影響により急速に景気が悪化しました。また、提出日現在におきまして緊急事態宣言が発出されており、収束の見通しは立たず、依然として景気の先行きに不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社のゲーム事業セグメントが属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、有名IPを用いたタイトルの増加や海外企業のシェア増加等による競争激化を受けながら2021年における国内ゲームアプリの市場規模は、前年比100.2%の1兆2,720億円に達し、緩やかな成長を続けております(出典:『ファミ通ゲーム白書2020』株式会社KADOKAWA Game Linkage)。また当社又は連結子会社(以下、「当社グループ」という。)の動画配信関連事業セグメントが属するデジタルライブエンターテインメント業界におきましても新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年におけるライブ配信サービスの市場規模は、前年比220%の314億円と急成長しており、人と人との接触を避けるため、リアルなコンサートやライブが開催できない状況下において、アプリケーションを通じたライブ配信サービスの需要が伸びております(出典:株式会社CyberZ「国内デジタルライブエンターテインメント市場に関する市場動向調査」)。今後、ニューノーマルな生活が数年単位で続くことが予想され、ライブ配信の需要はますます高まると考えられます。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高1,704百万円(前期比1.5%増)、営業損失225百万円(前年同期は営業損失271百万円)、経常損失233百万円(前年同期は経常損失275百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失244百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失316百万円)となりました。

当社グループは、従来、インタラクティブ事業のみの単一セグメントであったため、セグメント別に業績を説明していませんでしたが、当連結会計年度から「ゲーム事業」「動画配信関連事業」の各セグメント別に業績を説明しております。セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

イ. ゲーム事業

ゲーム事業セグメントにおきましては、主力サービスであるスマートフォンゲーム『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～』は2021年4月にサービス開始から6周年を迎え、継続的なアップデートや定期的なイベントなどにより一定の規模を維持してはいましたが、下期におきまして施策やイベントが振るわなかったことにより売上が減少いたしました。現在は運営体制を見直し、施策の品質向上やユーザーを飽きさせないアップデートなどの改良を行いつつプロモーションを強化し、売上の回復を目指しております。次に株式会社KADOKAWA及び株式会社フォワードワークスによる新作スマートフォンゲームアプリ『ワールドウィッチーズ UNITED FRONT』につきましては、サービス開始直後には想定どおりの売上が獲得し、順調に運営受託を継続してはいましたが、運営方針の変更により、2021年6月30日をもって株式会社フレンズライトへの運営移管を決定いたしました。これらの状況を踏まえ、新たにゲーム事業の売上が獲得するために、シューティングゲームの金字塔『東方Project』のIP許諾を受け、新規ゲームの開発に着手しております。また、当社を含む3社が出資者となるスマートフォンゲーム製作委員会(名称未定)につきましては、現時点におきましてリリース時期は未定となっておりますが、開発は順調に進行しております。

これらの結果、ゲーム事業セグメントにおける売上高は1,361百万円(前期比17.1%減)となり、セグメント損失は105百万円(前年同期はセグメント損失200百万円)となりました。

ロ. 動画配信関連事業

動画配信関連事業セグメントにおきましては、当社独自の対面占いライブ配信プラットフォーム『占占(sensen)』が2021年3月にプレオープンし、売上が伸びております。現時点ではサービス品質向上のため投資を継続しており、今後さらなるユーザー数を獲得するために有名タレントを起用したプロモーションを強化し、売上拡大を目指しております。次に2020年12月29日に設立いたしました海外子会社である凱樂數位股份有限公司(英語表記:Cave Interactive Taiwan Co., Ltd.)につきましては、当社の執行役員でもあるアンドリュー・チャン(張牧寧)、17mediaの共同創業者であるヨーク・チョウ(周宥宇)、台湾の大手オンラインゲーム会社ガマニアの技術研究開発責任者であったギルバート・シャ(謝宗宏)等の指揮のもと、アジア圏を始めとするグローバル展開を視野に入れたライブ配信アプリを開発しており、順調に進行しております。また2019年11月に設立しました連結子会社である株式会社capableにつきましては、2期目を迎え新型コロナウイルス感染症の影響により案件交渉の遅延が見られたものの、着実に売上が伸びております。今後も有名タレントを起用し、動画再生数を伸ばし、動画チャンネルを企業のプロモーション等に活用してもらうことでさらなる売上の拡大を目指します。

これらの結果、動画配信関連事業セグメントにおける売上高は342百万円(前期比805.0%)となり、セグメント損失は120百万円(前年同期はセグメント損失71百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し1,418百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金904百万円、売掛金34百万円、前払費用20百万円、未収入金85百万円、ソフトウェア152百万円、ソフトウェア仮勘定98百万円、関係会社長期貸付金50百万円、敷金18百万円、差入保証金15百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し359百万円となりました。主な内訳は、短期借入金60百万円、未払金79百万円、未払費用39百万円、前受金22百万円、長期借入金140百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し1,059百万円となりました。主な内訳は、資本金1,094百万円、資本剰余金71百万円、利益剰余金△305百万円、自己株式△47百万円、新株予約権217百万円、非支配株主持分27百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、904百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、299百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失243百万円に現金支出を伴わない株式報酬費用30百万円、減損損失10百万円が含まれ未収入金の減少額43百万円の収入要因がありましたが、売上債権の増加額43百万円、未払金の減少額34百万円、未払消費税等の減少額34百万円の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、186百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出176百万円の支出要因あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、287百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額60百万円、長期借入による収入140百万円、株式の発行による収入100百万円が収入要因であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
自己資本比率	59.1	67.9	87.6	68.0	57.4
時価ベースの自己資本比率	383.0	321.9	272.3	492.6	386.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	254.7	—	128.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	24.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2017年5月期、2019年5月期及び2021年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績は、2021年5月期において業績回復及び企業価値の増大を目指すにあたり「ゲーム領域以外の事業の創出」を急務として事業を展開しておりますが、依然として「ゴシックは魔法乙女」1タイトルが売上高の53%を占めており、「ゴシックは魔法乙女」の動向によって会社業績が大きく左右される状況が続いております。

この状況を改善するため、ゲーム事業におきましては、新たに売上を獲得するために、シューティングゲームの金字塔『東方Project』のIP許諾を受け、新規ゲームの開発に着手しております。また当社を含む3社が出資者となるスマートフォンゲーム製作委員会（名称未定）につきましては、現時点におきましてリリース時期は未定となっておりますが、開発は順調に進行しております。

動画配信関連事業につきましては、引き続き「ゲーム領域以外の事業の創出」を目指しており、2021年3月に当社独自の対面占いライブ配信プラットフォーム「占占（SENSEN）」をプレオープンいたしました。次に、2020年12月に設立をいたしました海外子会社である凱樂數位股份有限公司につきましては、アジア圏を始めとするグローバル展開を視野に入れたライブ配信アプリを開発しており、順調に進行しております。また2019年11月に設立設立いたしました連結子会社であるcapableにつきましては、2期目を迎えて着実に売上を伸ばしております。さらに今後、新たな収益基盤を確立するため職業紹介、人材派遣事業を行う子会社を設立いたします。当該子会社は、ベトナムの優秀なエンジニア人材と日本企業をマッチングさせることで、事業の拡大を図ることを目的としています。しかしながら、いずれのサービスも2022年5月期の業績に与える影響は測りがたい状況であります。

これらの状況から、現時点において信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難であります。したがって2022年5月期の業績予想につきましては、当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,146	904,443
売掛金	12,103	34,300
商品及び製品	2,274	1,949
貯蔵品	62	57
前払費用	15,299	20,859
未収入金	128,756	85,028
その他	6,535	20,752
流動資産合計	1,266,179	1,067,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,137	24,655
減価償却累計額	△22,864	△23,124
建物(純額)	1,272	1,531
工具、器具及び備品	92,984	95,116
減価償却累計額	△91,251	△92,158
工具、器具及び備品(純額)	1,733	2,957
有形固定資産合計	3,005	4,488
無形固定資産		
ソフトウェア	—	152,223
ソフトウェア仮勘定	86,476	98,814
無形固定資産合計	86,476	251,038
投資その他の資産		
関係会社株式	2,700	9,251
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
敷金	27,417	18,868
差入保証金	15,971	15,971
長期未収入金	10,118	—
貸倒引当金	△10,118	—
その他	—	1,957
投資その他の資産合計	96,088	96,048
固定資産合計	185,570	351,575
資産合計	1,451,749	1,418,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	60,000
リース債務	5,253	3,215
未払金	116,574	79,629
未払費用	39,268	39,248
未払法人税等	19,150	290
未払消費税等	35,331	20
前受金	42,744	22,345
預り金	10,712	7,675
その他	1	7
流動負債合計	269,035	212,433
固定負債		
長期借入金	—	140,000
リース債務	9,723	6,508
その他	—	333
固定負債合計	9,723	146,841
負債合計	278,759	359,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,288,480	1,094,684
資本剰余金	2,232,118	71,299
利益剰余金	△3,486,041	△305,543
自己株式	△47,016	△47,242
株主資本合計	987,540	813,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	1,000
その他の包括利益累計額合計	—	1,000
新株予約権	185,450	217,791
非支配株主持分	—	27,703
純資産合計	1,172,990	1,059,693
負債純資産合計	1,451,749	1,418,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,678,933	1,704,090
売上原価	827,067	910,346
売上総利益	851,866	793,743
販売費及び一般管理費		
回収費	378,961	278,427
広告宣伝費及び販売促進費	100,341	125,978
外注費	49,163	117,825
役員報酬	77,750	78,672
株式報酬費用	184,500	30,825
給料及び手当	88,103	135,754
研究開発費	32,037	13,438
地代家賃	30,252	27,619
支払手数料	22,929	40,963
その他	159,658	170,017
販売費及び一般管理費合計	1,123,697	1,019,522
営業損失(△)	△271,831	△225,779
営業外収益		
受取利息	149	983
前受金消却益	548	—
貸倒引当金戻入額	2,822	200
持分法による投資利益	—	6,992
その他	170	415
営業外収益合計	3,690	8,590
営業外費用		
支払利息	—	718
新株予約権発行費	3,719	8,722
創立費	627	5,835
開業費	2,834	474
その他	50	339
営業外費用合計	7,233	16,090
経常損失(△)	△275,373	△233,278
特別利益		
新株予約権戻入益	2,216	—
特別利益合計	2,216	—
特別損失		
減損損失	41,378	10,111
特別損失合計	41,378	10,111
税金等調整前当期純損失(△)	△314,536	△243,390
法人税、住民税及び事業税	2,395	2,580
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,395	2,580
当期純損失(△)	△316,931	△245,971
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△996
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△316,931	△244,974

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純損失(△)	△316,931	△245,971
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	1,000
その他の包括利益合計	—	1,000
包括利益	△316,931	△244,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△316,931	△195,977
非支配株主に係る包括利益	—	△48,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,283,363	2,227,002	△3,169,110	△46,934	1,294,320
当期変動額					
新株の発行	5,116	5,116	—	—	10,232
剰余金の配当	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△316,931	—	△316,931
自己株式の取得	—	—	—	△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,116	5,116	△316,931	△82	△306,780
当期末残高	2,288,480	2,232,118	△3,486,041	△47,016	987,540

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	2,962	—	1,297,283
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	10,232
剰余金の配当	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△316,931
自己株式の取得	—	—	—	—	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	182,487	—	182,487
当期変動額合計	—	—	182,487	—	△124,293
当期末残高	—	—	185,450	—	1,172,990

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,288,480	2,232,118	△3,486,041	△47,016	987,540
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	△1,193,795	1,193,795	—	—	—
欠損填補	—	△3,425,914	3,425,914	—	—
連結範囲の変動	—	71,299	△441	—	70,858
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△244,974	—	△244,974
自己株式の取得	—	—	—	△225	△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△1,193,795	△2,160,819	3,180,497	△225	△174,342
当期末残高	1,094,684	71,299	△305,543	△47,242	813,197

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	185,450	—	1,172,990
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	70,858
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△244,974
自己株式の取得	—	—	—	—	△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,000	1,000	32,341	27,703	61,045
当期変動額合計	1,000	1,000	32,341	27,703	△113,296
当期末残高	1,000	1,000	217,791	27,703	1,059,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△314,536	△243,390
減価償却費	787	8,073
株式報酬費用	184,500	30,825
受取利息及び受取配当金	△149	△983
前受金消却益	△548	—
支払利息	—	718
持分法による投資損益 (△は益)	—	△6,992
新株予約権発行費	3,719	8,722
減損損失	41,378	10,111
新株予約権戻入益	△2,216	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,876	△43,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95	329
未収入金の増減額 (△は増加)	32,861	43,728
未払金の増減額 (△は減少)	339	△34,913
未払費用の増減額 (△は減少)	6,237	△623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,187	△34,686
未払法人税等の増減額 (△は減少)	4,423	△8,852
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,146	△17,148
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,039	△3,069
小計	13,950	△291,298
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	—	△385
法人税等の支払額	△2,290	△7,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,671	△299,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,899	△9,489
無形固定資産の取得による支出	△61,602	△176,670
関係会社株式の取得による支出	△2,700	—
敷金の回収による収入	14,436	—
長期貸付による支出	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,764	△186,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	60,000
長期借入れによる収入	—	140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,354	△5,253
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,986	—
新株予約権の発行による収入	450	1,516
株式の発行による収入	—	100,000
新株予約権の発行による支出	△3,719	△8,722
自己株式の取得による支出	△82	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,280	287,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,812	△196,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,959	1,101,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,146	904,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2020年8月28日開催の第26回定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金、利益準備金及び別途積立金を全額取り崩し、それらを繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の補てんに充当しております。

この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が1,193,795千円、資本準備金が2,232,118千円、利益準備金が870千円、別途積立金が10,000千円減少し、当連結会計年度末において資本金が1,094,684千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「ゲーム事業」、「動画配信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの事業の概要は下記のとおりであります。

事業区分	事業の概要
ゲーム事業	スマートフォンゲームの開発・運営・受託、二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等
動画配信関連事業	ライブ配信プラットフォームの開発・運営、動画配信マネジメント・サポート、SNS広告等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、当第4四半期連結会計期間より既存事業のさらなる成長と新規事業の拡大を目指し、当社グループの経営管理区分の見直しを行ったため、報告セグメントを従来のインタラクティブ事業のみの単一セグメントから「ゲーム事業」、「動画配信関連事業」の2つのセグメントに区分いたしました。これは、当社は従来、スマートフォンゲームの開発・運営・受託、二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う単一のインタラクティブ事業を行ってまいりましたが、業績回復及び企業価値の増大を目指すにあたり「ゲーム領域以外の事業の創出」が急務となりました。そのため、2019年11月には、動画配信マネジメント・サポート、SNS広告ビジネスを営む連結子会社である株式会社capableを設立し、2020年12月には、アジア圏を始めとするグローバル展開を視野に入れたライブ配信アプリを開発している凱樂數位股份有限公司を設立いたしました。また2021年3月には、当社独自の対面占いライブ配信プラットフォーム『占占』がプレオープンし、動画配信関連事業の重要性が増大したことによります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ゲーム事業	動画配信関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,641,051	37,882	1,678,933	—	1,678,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,641,051	37,882	1,678,933	—	1,678,933
セグメント利益	△200,309	△71,522	△271,831	—	△271,831
セグメント資産	157,612	127,842	285,455	1,166,294	1,451,749
その他の項目					
減価償却費	—	745	745	42	787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,874	63,653	88,527	43,120	131,647

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,166,294千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主として各報告セグメントに帰属しない、現金及び預金、投資その他の資産であります。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	ゲーム事業	動画配信関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,361,246	342,843	1,704,090	—	1,704,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,361,246	342,843	1,704,090	—	1,704,090
セグメント利益	△105,040	△120,738	△225,779	—	△225,779
セグメント資産	193,149	249,388	442,538	976,429	1,418,968
その他の項目					
減価償却費	—	7,985	7,985	88	8,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,940	100,205	174,146	10,111	184,258

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額976,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主として各報告セグメントに帰属しない、現金及び預金、投資その他の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	合計
1,272	1,272

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc	685,118	ゲーム事業及び動画配信関連事業
Apple Inc	501,914	ゲーム事業
株式会社フォワードワークス	335,200	ゲーム事業

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
2,199	2,289	4,488

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc	551,445	ゲーム事業及び動画配信関連事業
Apple Inc	364,444	ゲーム事業
株式会社KADOKAWA	292,092	ゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ゲーム事業	動画配信関連事業	計		
減損損失	—	—	—	41,378	41,378

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ゲーム事業	動画配信関連事業	計		
減損損失	—	—	—	10,111	10,111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
1株当たり純資産額	188円79銭	1株当たり純資産額	155円66銭
1株当たり当期純損失	△60円63銭	1株当たり当期純損失	△46円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△316,931	△244,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△316,931	△244,974
普通株式の期中平均株式数(株)	5,227,010	5,230,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

当社は、2021年5月28日開催の当社取締役会において決議いたしましたマッコーリー・バンク・リミテッド (Macquarie Bank Limited) を割当先とする第三者割当による第29回新株予約権 (行使価額修正条項付、以下「本第29回新株予約権」といいます。) 及び第30回新株予約権 (行使価額修正型新株予約権転換権付、以下「本第30回新株予約権」といいます。) 並びに第31回新株予約権 (行使価額修正型新株予約権転換権付、以下「本第31回新株予約権」といいます。) を発行することを決議し、2021年6月14日に払込が完了いたしましたので、下記の通り付与いたしました。

本新株予約権の概要

第29回新株予約権

(1) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(2) 割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド (Macquarie Bank Limited)
(3) 発行新株予約権	5,000個
(4) 当該株式による潜在株式の種類及び数	普通株式 500,000株 (1個につき100株)
(5) 発行価額	総額5,100,000円 (1個につき1,020円)
(6) 発行総額	655,100,000円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 5,100,000円 新株予約権行使による調達額: 650,000,000円 本第29回新株予約権の当初下限行使価額は1,300円です。 (但し、当初下限行使価額はいずれも下記(8)欄記載のとおり、当社の決定で修正される場合があります。) なお(8)にあるように、当社取締役会決議により当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日の終値の50%】に修正した場合の調達資金の額は下記になります。 288,600,000円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 5,100,000円 新株予約権の行使による調達額: 283,500,000円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 327,550,000円 資本準備金 327,550,000円 なお(8)にあるように、当社取締役会決議により当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日の終値の50%】に修正した場合増加する資本金及び資本準備金の額は下記になります。 資本金 144,300,000円 資本準備金 144,300,000円
(8) 行使価額	当初行使価額 1株当たり1,300円 本第29回新株予約権については、行使価額の修正が行われるものとし、割当日以降、本第29回新株予約権の発行要項第12項に定める期間の満了日まで、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値。この(6)(7)において同じです。) の90%に相当する金額 (円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額。この(6)(7)において同じです。) に修正されます。当初下限行使価額は1,300円を下回らないものとし、(以下、「当初下限行使価額」といいます。なお、上記の当初下限行使価額は、当社の当期平均株価に当期株価騰落率を掛けた価額をベースに割当予定先と協議して決定したものです。) 上記の計算によると修正後の行使価額が当初下限行使価額を下回ることとなる場合、当初行使価額は当初下限行使価額とします。また、当社は、当社取締役会決議により当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日の終値の50%】に修正することができます。
(9) 発行スケジュール	2021年5月28日 取締役会決議 2021年6月14日 払込期日 2021年6月15日 効力発生日
(10) 資金の用途	・ 運用タイトル「ゴシックは魔法乙女」の7周年目を見据えた大型改修費用 ・ ライブ配信サービス「占占」の各種プロモーション費用 ・ 新規ゲーム開発費用

第30回新株予約権

(1) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(2) 割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド (Macquarie Bank Limited)
(3) 発行新株予約権	2,000個
(4) 当該株式による潜在株式の種類及び数	普通株式 200,000株 (1個につき100株)
(5) 発行価額	総額1,360,000円 (1個につき680円)
(6) 発行総額	401,360,000円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 1,360,000円 新株予約権行使による調達額: 400,000,000円 本第30回新株予約権の当初下限行使価額は1,021円です。 (但し、当初下限行使価額はいずれも下記(8)欄記載のとおり、当社の決定で修正される場合があります。) なお(8)にあるように、当社取締役会決議により当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日の終値の50%】に修正した場合の調達資金の額は下記になります。 114,760,000円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 1,360,000円 新株予約権の行使による調達額: 113,400,000円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 200,680,000円 資本準備金 200,680,000円 なお(8)にあるように、当社取締役会決議により当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日の終値の50%】に修正した場合増加する資本金及び資本準備金の額は下記になります。 資本金 57,380,000円 資本準備金 57,380,000円
(8) 行使価額	当初行使価額 1株当たり2,000円 本第30回新株予約権については、当社は、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます(具体的には、(i)当該時点における当社株価が下限行使価額を超えているものの行使価額に達していない場合において、緊急の資金需要が生じ又は生じる蓋然性が高く、当該資金需要に対応するために行行使価額の修正により本第30回新株予約権の行使を促進する必要があると当社が合理的に判断する場合、(ii)当該時点における株価が行使価額を大きく上回って推移している場合において、当社が行使価額の修正により株価上昇メリットを速やかに享受する必要があると当社が合理的に判断する場合を想定しております。)。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を本第30回新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日(同日を含みます。)から起算して10取引日目の日又は別途当該決議で定めた10取引日目の日より短い日(上記(i)(ii)の場合において、可及的速やかに行使価額の修正を行う必要があると当社が合理的に判断する場合に、10取引日目の日より短い日を定めることを想定しております。)以降、本第30回新株予約権の発行要項第12項に定める期間の満了日まで、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。当初下限行使価額は1,021円【発行決議日前営業日の終値の90%】とします(以下、「当初下限行使価額」といいます。)。上記の計算によると修正後の行使価額が当初下限行使価額を下回ることとなる場合、当初行使価額は当初下限行使価額とします。但し、当社は、当社取締役会決議により当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日より当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日の終値50%】に修正することができます。
(9) 発行スケジュール	2021年5月28日 取締役会決議 2021年6月14日 払込期日 2021年6月15日 効力発生日
(10) 資金の用途	・海外新規事業の展開。非ゲーム事業の展開を検討・展開予定

第31回新株予約権

(1) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(2) 割当先	マッコーリー・バンク・リミテッド (Macquarie Bank Limited)
(3) 発行新株予約権	2,000個
(4) 当該株式による潜在株式の種類及び数	普通株式 200,000株 (1個につき100株)
(5) 発行価額	総額452,000円 (1個につき226円)
(6) 発行総額	500,452,000円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 452,000円 新株予約権行使による調達額: 500,000,000円 本第31回新株予約権の当初下限行使価額は1,021円です。 (但し、当初下限行使価額はいずれも下記(8)欄記載のとおり、当社の決定で修正される場合があります。) なお(8)にあるように、当社取締役会決議により当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日の終値の50%】に修正した場合の調達資金の額は下記になります。 113,852,000円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 452,000円 新株予約権の行使による調達額: 113,400,000円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 250,226,000円 資本準備金 250,226,000円 なお(8)にあるように、当社取締役会決議により当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日の終値の50%】に修正した場合増加する資本金及び資本準備金の額は下記になります。 資本金 56,926,000円 資本準備金 56,926,000円
(8) 行使価額	当初行使価額 1株当たり2,500円 本第31回新株予約権についても同様に、当社は、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます(具体的には、(i)当該時点における当社株価が下限行使価額を超えているものの行使価額に達していない場合において、緊急の資金需要が生じ又は生じる蓋然性が高く、当該資金需要に対応するために行使価額の修正により本第31回新株予約権の行使を促進する必要があると当社が合理的に判断する場合、(ii)当該時点における株価が行使価額を大きく上回って推移している場合において、当社が行使価額の修正により株価上昇メリットを速やかに享受する必要があると当社が合理的に判断する場合を想定しております。)。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を本第31回新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日(同日を含みます。)から起算して10取引日目の日又は別途当該決議で定めた10取引日目の日より短い日(上記(i)(ii)の場合において、可及的速やかに行使価額の修正を行う必要があると当社が合理的に判断する場合に、10取引日目の日より短い日を定めることを想定しております。)以降、本第31回新株予約権の発行要項第12項に定める期間の満了日まで、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。当初下限行使価額は1,021円【発行決議日前営業日の終値の90%】とします(以下、「当初下限行使価額」といいます。)。上記の計算によると修正後の行使価額が当初下限行使価額を下回ることとなる場合、当初行使価額は当初下限行使価額とします。但し、当社は、当社取締役会決議により当初下限行使価額を567円【発行決議日前営業日の終値の50%】に修正することができます。
(9) 発行スケジュール	2021年5月28日 取締役会決議 2021年6月14日 払込期日 2021年6月15日 効力発生日
(10) 資金の用途	・新規ゲーム開発費用